

アジア経済トレンド

2013年3月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年3月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 厳しい経済環境のなかで朴槿恵政権が発足 >

2012年10～12月期の成長率は前期比0.3%

・10～12月期の実質GDP成長率(前期比)は、7～9月期の0.0%(改定)を上回る0.3%(改定)に。輸出が▲1.1%、設備投資が▲1.8%(3期連続のマイナス)、建設投資が不動産市況の低迷により▲1.2%となった一方、民間消費は減税策などに支えられて0.8%増。前年同期比は7～9月期の1.6%(改定)を下回る1.5%。2012年通年は2.0%。

低迷する投資

・輸出(通関ベース)は昨年秋以降持ち直し始めているものの、回復力は弱く、1～2月は前年同期比0.5%増にとどまった。最大の輸出先である中国の成長再加速は明るい材料であるが、以前のような高成長は期待できない。さらに最近では、円安・ウォン高の影響も。
・消費の伸びは景気対策(利下げ、自動車・大型家電製品に対する個別消費税率引き下げ)効果で10～12月期にやや加速したが、減税措置が12年末で終了したことにより、自動車販売台数は1月、2月に11万台へ減少し、1～2月は前年比マイナスに。

・投資は低迷状態が続く。設備投資の先行指標となる民間機械(船舶を除く)受注額は下げ止まりつつあるが、依然として低水準。また、ソウル市のアパート価格が今年2月に最大の落ち込みを記録するなど、不動産市況の低迷が続いているため、建設投資の回復も見込みにくい。さらに最近では、龍山国際業務地区開発事業「ドリームハブプロジェクト」の破綻の影響が懸念。

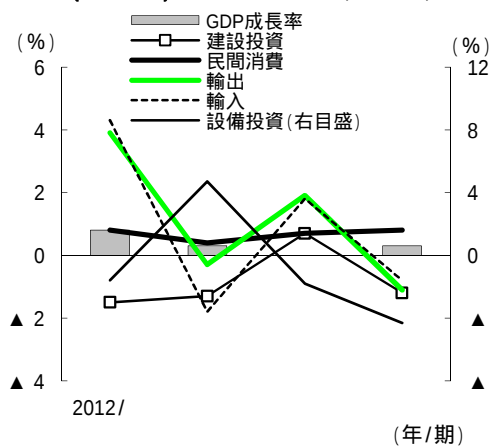
韓国銀行が成長率見通しを下方修正

・朴槿恵大統領は就任演説(2月25日)のなかで、国家の発展と国民の幸福が好循環する新たな未来を作る。そのために「創造経済」と「経済民主化」を推進していく、「創造経済」を築いていく上で科学技術と産業、文化と産業の融合をめざすことを強調。

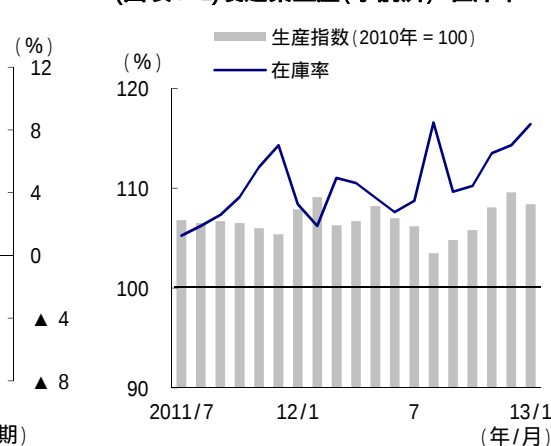
・雇用を増やすために構想されたのが「創造経済」で、その推進役を新設する未来創造科学部に託したが、省庁再編法案をめぐる与野党の対立によって新体制の成立が遅れるなど、新大統領にとって多難な船出に。

・朴新政権発足後、追加景気対策(不動産取引税の再引き下げ、補正予算編成など)が実施される可能性が高いため、2013年は2.9%の成長になるものと予想。

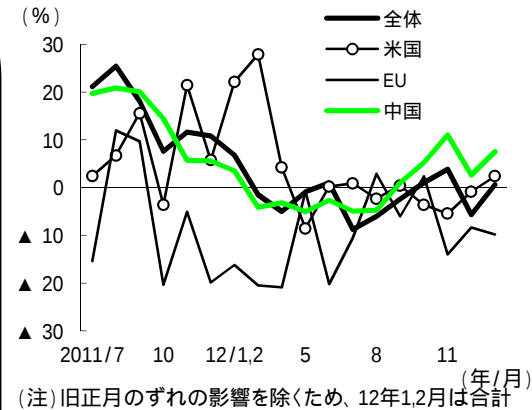
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)製造業生産(季調済)・在庫率

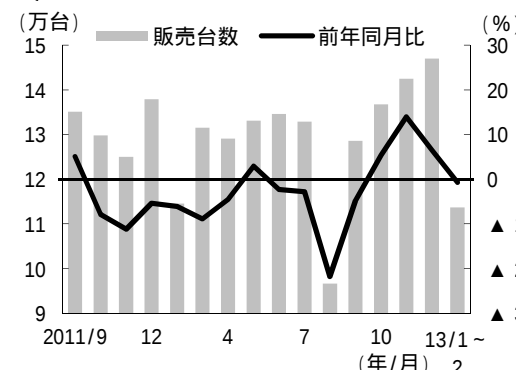


(図表1-3)輸出(前年同月比)



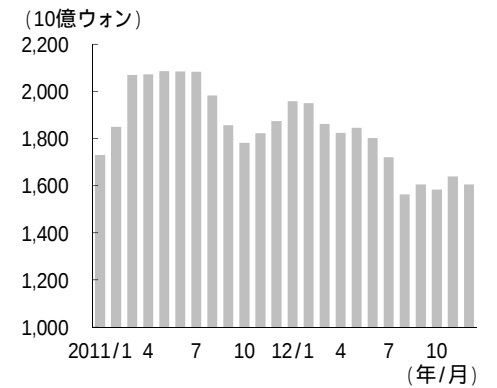
(注)旧正月のずれの影響を除くため、12年12月は合計

(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)

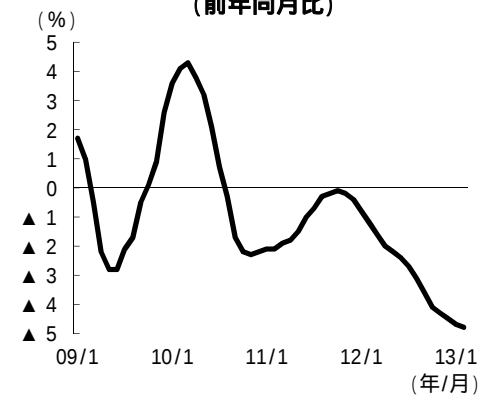


(注)旧正月のずれの影響を除くため1～2月は合計の平均

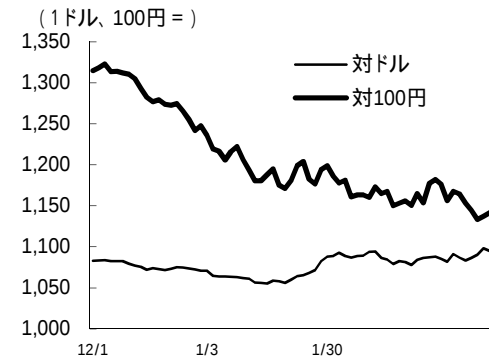
(図表1-4)船舶を除く民間機械受注額(後方3カ月移動平均)



(図表1-6)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



(図表1-7)為替レートの推移



(図表1-8)朴槿恵大統領の政策の特徴

	李明博政権	朴槿恵政権
優先目標	成長('747政策')	雇用(国民の幸福実現、不安解消)
政策手段	減税と規制緩和 → 後に見直し	「スルジョ」、大企業に対する規制
政策の重点対象	大企業支援 後に「大企業と中小企業の共生」	中小企業(支援体制の再編成) (大企業には社会的責任)
産業振興	ハード(土木、資源開発) グリーン産業、知識基盤型サービス	既存産業(製造業、農業)とICTの融合 知識基盤型サービス産業 未来創造科学部の新設

2. 台湾経済

<12年10～12月期は前年同期比3.7%、輸出主導の景気回復へ>

景気は底打ち

・2012年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の0.73%を上回る3.72%に(通年は1.26%)。輸出が3.95%増となった一方、民間消費は1.55%増と伸び悩む。前期比成長率(年率換算)は7～9月期3.93%、10～12月期7.3%。

輸出、生産の増勢が強まる

・輸出(通関ベース)の持ち直し傾向は続いているものの、力強さを欠いている。12月は前年同月比9.0%増となったが、13年1～2月(旧正月のズレの影響を除くため合計)は前年同期比(以下同じ)2.0%増。全体の約4割を占める中国・香港向けが4.3%増、ASEAN6向けが6.9%増となったのに対して、米国向け▲4.2%、EU向け▲7.3%。品目別では情報通信機器が▲5.1%になった一方、電子機器2.7%増、精密機器類(液晶パネルを含む)6.0%増。

・小売売上指数(季調済)は8月以降前年割れが続いていたが、雇用環境の改善に支えられて、13年1月、2月に前年比プラスに転じた。失業率(季調済)は10月をピークに低下し、13年2月は4.16%。

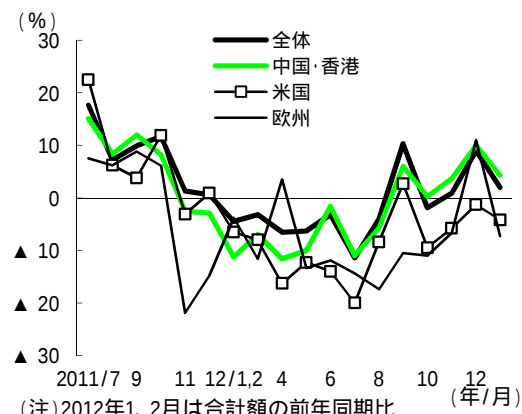
今後の経済見通し

・景気は回復基調にあるとはいえ、その実感に乏しいのが現状。馬英九総統はこれまで中国との経済関係を緊密化することにより経済の活性化を図ってきたが、成果は不十分。2月18日に新内閣(行政院長に江宜樺氏)が発足し、経済重視の姿勢を示した。

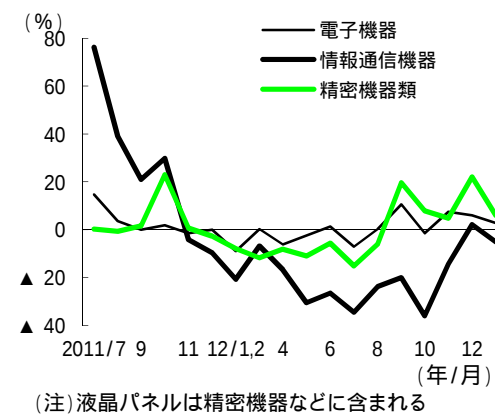
今後予想される動きの一つは、台湾への投資回帰支援策の強化。中国における人手不足や賃金の上昇、ECFA(两岸経済協力枠組協議)に基づく関税引き下げなどを背景に、中国に生産拠点を移した企業が台湾に再シフトする動きがみられたため、12年11月に、投資回帰を支援する措置を導入。

もう一つは、最低賃金の引き上げである。経済成長率が13年1～3月期も3%を超えた場合に、最低賃金を引き上げる予定。これによる消費の刺激が期待。中国との経済関係をより高い次元に引き上げながら、台湾経済をどのように活性化させていくのが、馬英九政権にとって引き続き課題に。

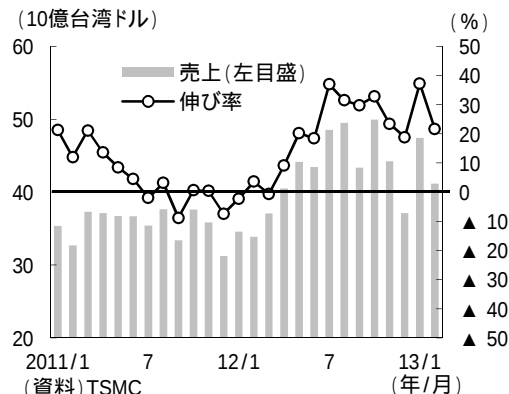
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



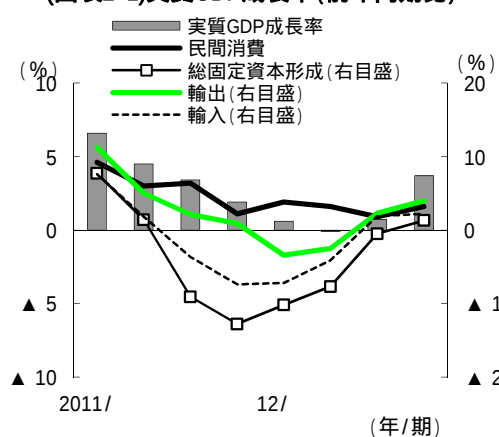
(図表2-5)TSMCの売上



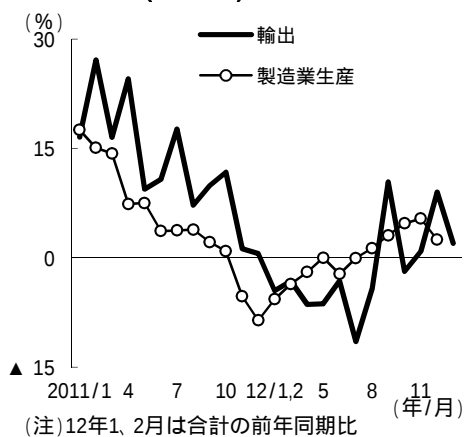
(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



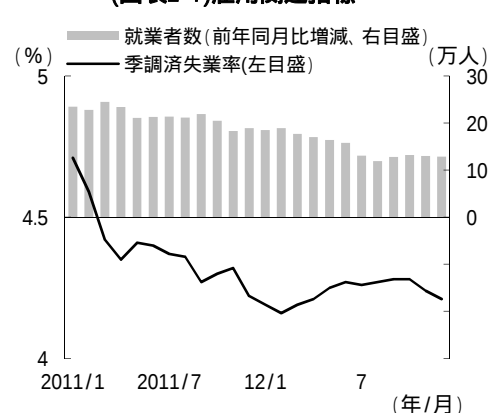
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



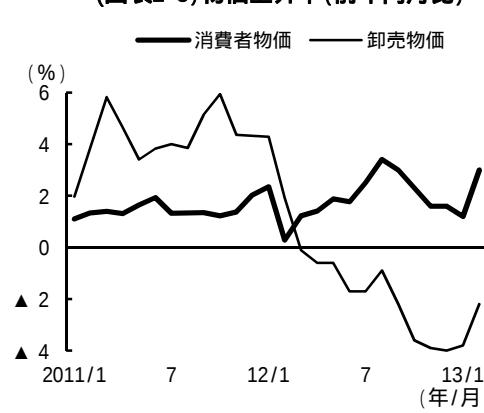
(図表2-2)製造業生産



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

<ASEAN諸国では内需が成長を支える、インドは成長鈍化>

ASEAN諸国

・シンガポールでは10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)が前期の0.0%を上回る1.1%に(前期比年率は1.8%)
 ・インドネシアの10～12月期の実質GDP成長率は6.1%。輸出が0.5%増と伸び悩んだものの、民間消費5.4%増、総固定資本形成7.3%増と内需が成長を支えた。
 足元では、昨年4月以降輸出(通関ベース)が前年割れとなり、10月より貿易赤字が続く。ルピア安の影響もあり、インフレ率がやや加速する傾向。消費は堅調に推移。自動車販売台数は1月に26.5%増と、2桁の伸びが続く。
 ・マレーシアの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の5.2%を大きく上回る6.4%に。輸出が▲1.5%となったが、民間消費が6.1%増、総固定資本形成が15.0%増に。

・タイの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は18.9%。洪水の影響で前年同期が落ち込んだ反動で高い伸びに。民間消費12.2%増、総固定資本形成21.7%増、輸出17.0%増に。

自動車販売台数が2桁の伸びが続く。生産の復旧と減税策が寄与。内需を刺激するため農民向け所得保障策を実施しているほか、10月に利下げ実施。

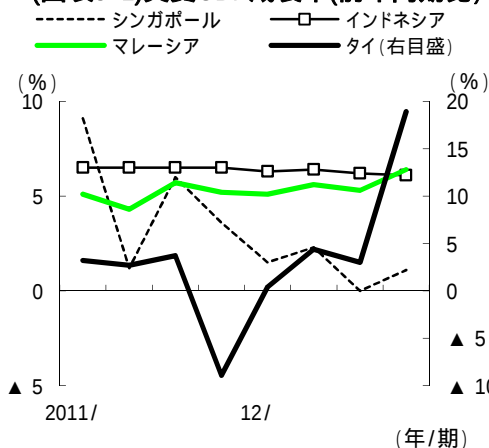
・ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比(以下同じ)5.4%と、7～9月期の5.1%を上回った(12年通年は5.0%)。2012年の自動車販売台数は前年比▲33%。

8月以降政策金利の据え置きが続いていたが、内需の刺激と企業の資金繰り支援を目的に、12月に同年6回目となる利下げ実施。インフレが抑制される一方、景気の回復が遅れているため、13年3月に追加利下げ実施。

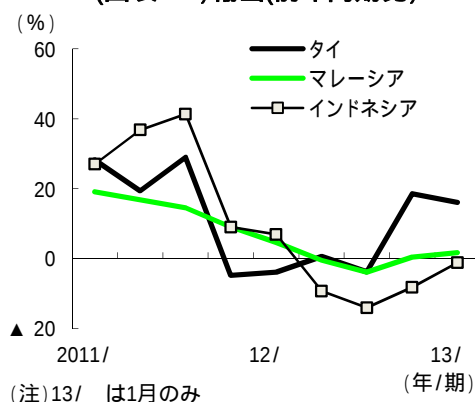
インド

・インドでは内外需の減速により、10～12月期の実質GDP成長率が4.5%(製造業は2.5%増)へ低下。足元では、製造業生産が1月に3カ月ぶりに前年比プラスに転じた一方、乗用車販売は不振が続く。卸売物価上昇率が低下したため、1月に利下げ実施。景気減速とインフレ抑制を背景に、3月も追加利下げ実施。2012年度の実質GDP成長率は5.3%、13年度は6.3%と予想。

(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)

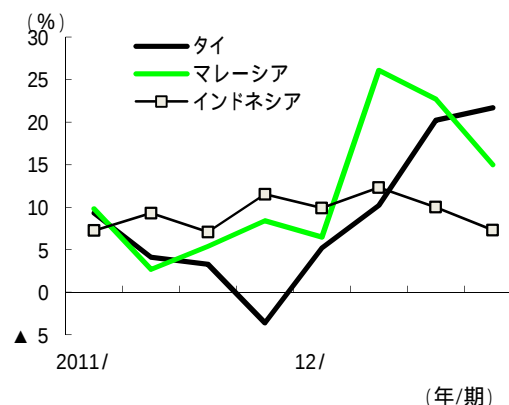


(図表3-2)輸出(前年同期比)

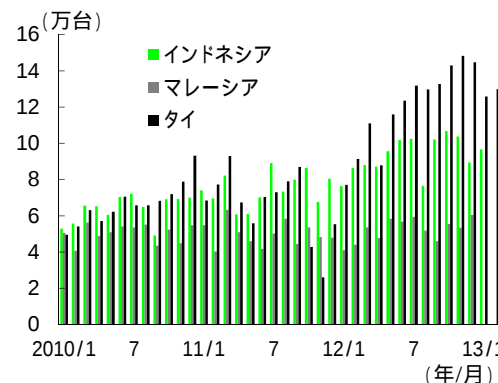


(注)13/ は1月のみ

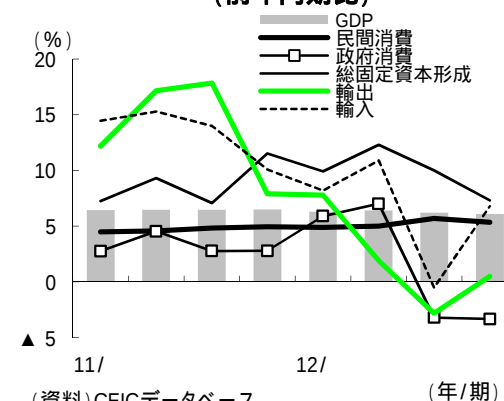
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



(図表3-5)自動車販売台数

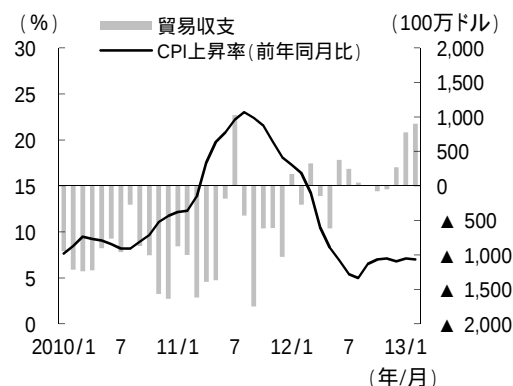


(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)

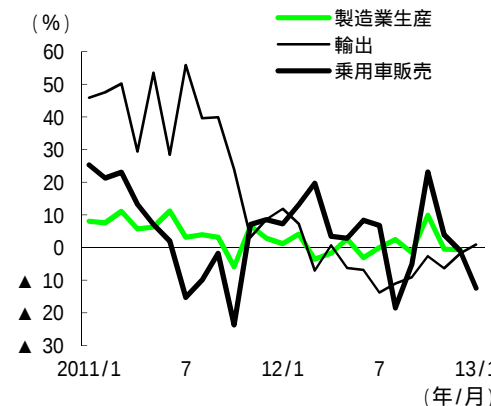


(資料)CEICデータベース

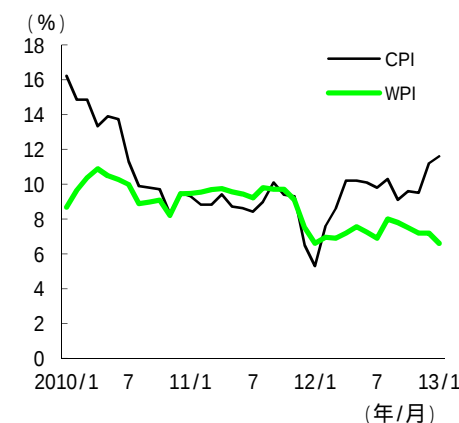
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 景気は回復基調を保つ >

投資の伸びが上向く一方、消費はやや伸び悩む

- ・1～2月の固定資産投資(除く、農村家計)は前年同期比21.2%増。2012年1～3月以降では最も高い伸び率。企業収益の改善を背景に、企業の投資意欲が再び高まっていることに加え、交通関連投資等の伸びも緩やかに持ち直し、投資全体の伸び率を上向かせている要因。
- ・他方、1～2月の小売売上高は前年同期比12.3%増で伸び悩む。綱紀粛正に伴う高額商品の買い控えや農村部での家電消費喚起策の終了が拡大ペースの鈍化をもたらす。実質ベースでは、増勢鈍化が一段と顕著に。

住宅価格の上昇傾向が顕著になり、政府は対策を強化

- ・景気の回復傾向や海外からの資金流入を背景に、不動産市場が再過熱化。2月の主要70都市における住宅価格は、66都市で前月比プラスとなり、全国的に上昇基調を示す。
- ・政府は、不動産税(固定資産税)の試行地域の拡大、中古住宅売却に伴う譲渡益への課税強化等を柱とする過熱抑制策を発表(2/20、3/1)。

輸出は好調に推移

- ・2月の輸出は前年同月比21.8%増。1月より伸び率が3.2%ポイント低下するも、高水準の伸びを保つ。EUや米国向けは、1月に比べて伸びが加速。

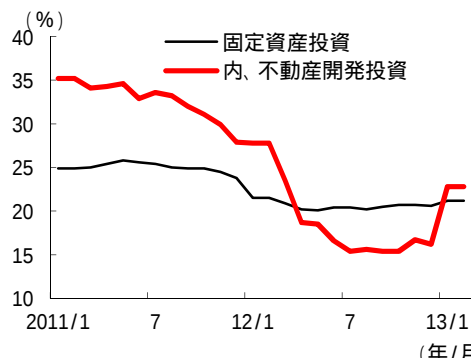
銀行融資残高などの拡大ペースが鈍化

- ・季節的な資金需要要因はくさし、2月の新規銀行融資は6,000億元にとどまる。同月の銀行融資残高、M2の前年同月比の伸び率も低下していることから、資金供給を大幅に増やして景気を浮揚させる政策は、現時点で採られていないと判断。

政府は、2013年の経済成長目標を7.5%前後に設定

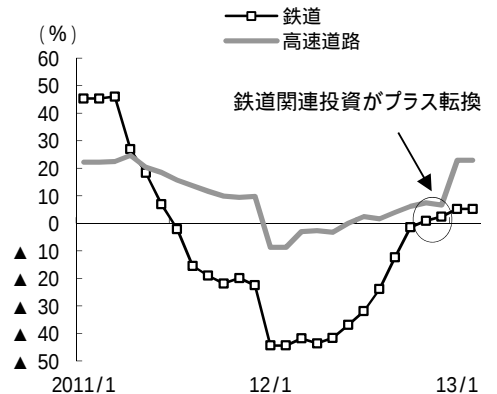
- ・13年の実質GDP成長率目標として、7.5%前後という数値目標を設定。直近の実績とほぼ同水準であり、M2の対前年比増加率も低めに設定されたことなどから、短期的な成長率の高さに固執しない指導部の意向がうかがえる。
- ・追加の景気対策に慎重な姿勢を堅持する可能性は高く、回復ペースは緩やかなものにとどまり、13年通年では8.2%と、前年実績を0.4%ポイント上回る程度となる見通し。

(図表4-1)固定資産投資(除く、農村家計)



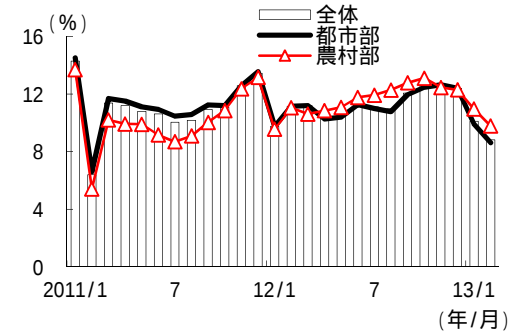
(注) 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

(図表4-2)交通関連投資(前年同期比)



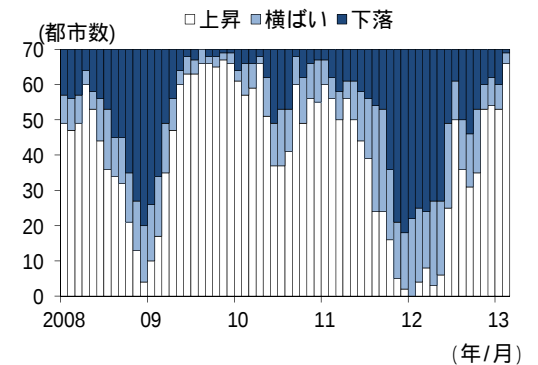
(注) 年初からの累計で比較

(図表4-3)実質小売売上高(前年同月比)



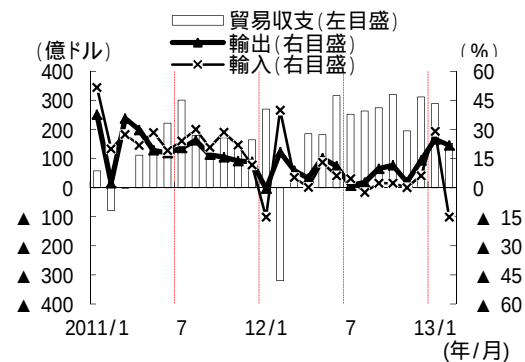
(注) 1. 消費者物価指数で実質化
2. 2012年から1月、2月は、1～2月の伸び率を使用

(図表4-4)新築住宅価格騰落別都市数

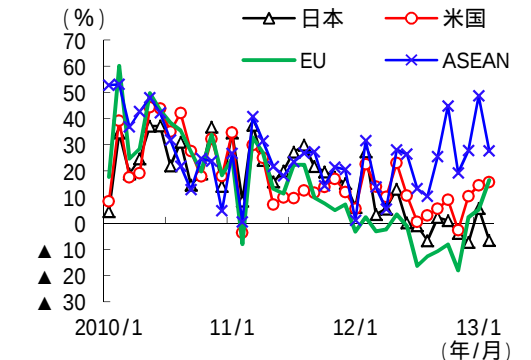


(注) 2011年1月に統計改定あり。

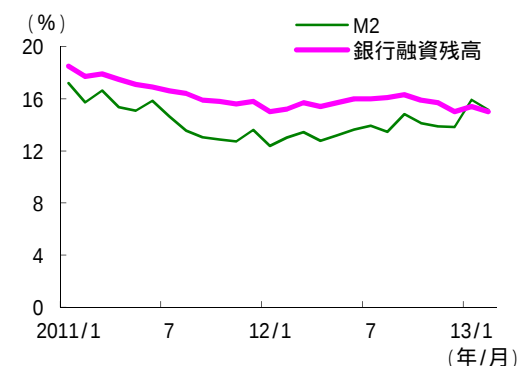
(図表4-5)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



(図表4-7)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(図表4-8)政府活動報告

分野	指摘内容
2013年の主要経済目標	・実質GDP成長率7.5%前後 ・M2の伸び率は13%前後 ・財政収支の赤字は1兆2,000億元(GDP比2%前後)
構造改革に関する基本方針	・経済発展方式の転換加速 ・積極的かつ着実な都市化の推進 ・所得分配制度改革に向けた具体策の検討と実施

(資料) 中国政府ホームページ